

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第85期) 至 平成21年3月31日

株式会社 **よみうりランド**

(E04602)

第85期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **よみうりランド**

目 次

	頁
第85期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社よみうりランド

【英訳名】 YOMIURI LAND. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 根 達 雄

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 取締役総務部担当 土 方 功

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 取締役総務部担当 土 方 功

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	13,479,587	14,680,040	14,535,455	13,993,588	14,049,750
経常利益 (千円)	1,156,845	1,844,326	2,129,732	2,062,035	1,926,824
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△4,176,605	1,114,055	1,248,716	1,148,899	870,473
純資産額 (千円)	16,538,549	18,127,102	19,057,752	17,162,688	15,649,124
総資産額 (千円)	58,747,768	61,264,680	60,163,994	55,249,244	50,152,869
1株当たり純資産額 (円)	202.42	221.54	234.65	211.80	195.57
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△51.11	13.21	15.30	14.16	10.80
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.2	29.6	31.7	31.1	31.2
自己資本利益率 (%)	△22.03	6.43	6.72	6.35	5.31
株価収益率 (倍)	—	71.37	46.60	24.22	27.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,639,869	2,026,447	2,629,120	2,660,857	△653,256
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,945,710	△1,962,230	71,515	△391,648	△2,171,899
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,076,710	△2,557,709	△2,362,222	△1,579,373	329,028
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,463,270	5,457,377	5,795,789	6,485,626	3,989,499
従業員数 (名)	230 (396)	217 (407)	222 (425)	234 (409)	240 (424)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平成17年3月期における当期純損失及び1株当たり当期純損失金額は、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、減損損失を計上したこと等によるものであります。

5 平成17年3月期における株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 平成19年3月期から、千円未満の端数については切り捨てて記載しております。なお、平成18年3月期以前については四捨五入にて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	12,795,264	13,305,231	13,426,196	12,844,785	12,956,429
経常利益 (千円)	1,031,632	1,682,074	1,888,720	1,887,207	1,734,137
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△4,866,180	1,005,700	1,087,655	1,065,388	805,570
資本金 (千円)	6,053,031	6,053,031	6,053,030	6,053,030	6,053,030
発行済株式総数 (株)	83,522,024	83,522,024	83,522,024	83,522,024	83,522,024
純資産額 (千円)	19,076,487	20,550,530	21,314,897	19,338,470	17,761,053
総資産額 (千円)	61,086,078	59,716,330	58,934,005	54,147,164	51,904,644
1株当たり純資産額 (円)	233.48	251.22	262.54	238.75	222.08
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 (—)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△59.54	11.89	13.33	13.13	9.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.2	34.4	36.2	35.7	34.2
自己資本利益率 (%)	△22.28	5.08	5.20	5.24	4.34
株価収益率 (倍)	—	79.34	53.50	26.12	29.23
配当性向 (%)	—	42.07	37.52	38.07	50.04
従業員数 (名)	177 (233)	169 (249)	176 (260)	179 (235)	189 (251)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平成17年3月期における当期純損失及び1株当たり当期純損失金額は、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、減損損失を計上したこと等によるものであります。

5 平成17年3月期における株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 平成19年3月期から、千円未満の端数については切り捨てて記載しております。なお、平成18年3月期以前については四捨五入にて記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年9月	現川崎競馬場所在地に競馬場を建設し、自治体の財政再建の援助と、大衆の娯楽のための施設を賃貸することを目的として株式会社川崎競馬倶楽部(資本金5千万円)を設立。本社事務所を東京都千代田区大手町に設置。
昭和25年1月	川崎競馬場竣工。神奈川県営第1回競馬開催。
昭和25年5月	株式会社関東競馬倶楽部に商号変更。
昭和25年8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。 船橋競馬場竣工。千葉県営第1回競馬開催。
昭和25年10月	船橋競馬場内にオートレース場竣工(ダートコース)。千葉県営第1回オートレース開催。
昭和25年11月	株式会社関東レース倶楽部に商号変更。
昭和36年11月	読売パブリックコース(東京都稲城市所在、昭和44年3月東京よみうりパブリックコースに改称)営業開始。
昭和39年3月	読売ランド(遊園地、東京都稲城市所在)営業開始。
昭和39年4月	東京よみうりカントリークラブ(東京都稲城市所在、会員制)営業開始。
昭和39年5月	本社を東京都千代田区大手町より東京都南多摩郡稲城町(現東京都稲城市)に移転。
昭和41年2月	株式会社よみうりランド農場(現・株式会社よみうりサポートアンドサービス、連結子会社)を設立。
昭和43年1月	株式会社よみうりランドに商号変更。同時に各事業所名を「読売」より「よみうり」に変更。船橋オートレース場を船橋競馬場内より船橋サーキット場跡地に移転。
昭和47年5月	よみうり開発株式会社を設立。
昭和53年10月	東京よみうりパブリックコースを法人会員制のよみうりゴルフ倶楽部に移行。
昭和54年1月	千葉よみうりカントリークラブ(千葉県市原市所在、昭和53年9月営業開始、パブリック制)をよみうり開発株式会社より買取。
昭和60年9月	静岡よみうりカントリークラブ(静岡県掛川市所在、会員制)をよみうり開発株式会社より買取、同年10月に営業開始。
昭和62年10月	よみうりスポーツ株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成2年9月	静岡よみうりスポーツ株式会社(現・よみうり開発株式会社、連結子会社)を設立。
平成3年12月	静岡よみうりスポーツ株式会社がよみうり開発株式会社を吸収合併する。
平成7年5月	川崎競馬場でナイトー競馬を開始。
平成11年3月	京王よみうりランド駅と遊園地メインエントランス(スカイゲート)を直結する高速ゴンドラ営業開始。
平成14年11月	株式会社よみうりメディカルサービス(現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	温泉施設「よみうりランド丘の湯」(東京都稲城市所在)営業開始。
平成17年4月	有限会社ワイエル21(現・非連結子会社)を設立。
平成20年12月	船橋オートレース場内にて競輪場外車券売場「サテライト船橋」(千葉県船橋市所在)営業開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社及び子会社5社の計7社で構成され、総合レジャー事業を主な内容とし、取引、資金、人事等の関係を通じて密接な企業集団を形成しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

総合レジャー事業

公営競技部門…当社が競馬場等の施設を所有し、運営、管理等をしております。

ゴルフ部門……当社が運営する四ゴルフ場のうち、千葉よみうりカントリークラブの業務をよみうりスポーツ株式会社に委託し、静岡よみうりカントリークラブの業務をよみうり開発株式会社に委託しております。

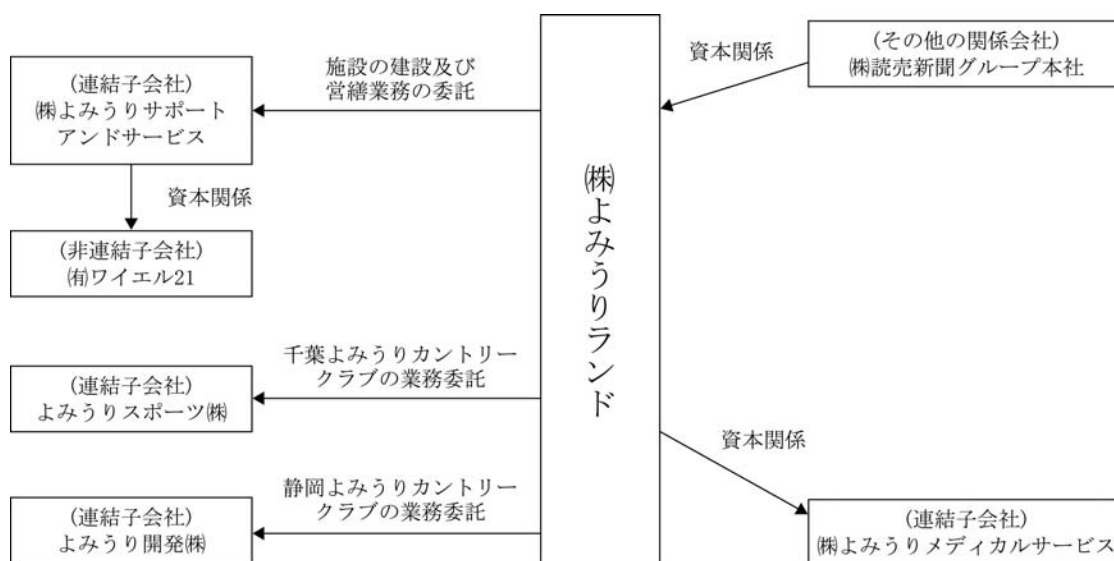
遊園地部門……当社が運営しております。

販売部門……主に当社が運営しております。なお一部の売店・食堂の運営を株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社が行っております。

不動産事業……当社及び株式会社よみうりメディカルサービスが不動産の売買、賃貸等を行っております。

建設事業……株式会社よみうりサポートアンドサービスが建設業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株よみうりサポート アンドサービス	東京都 稲城市	50,000	建設事業	100.0	—	施設の建設及び営繕 業務の委託 役員の兼任 2名
よみうりスポーツ株	千葉県 市原市	10,000	総合レジャー 事業	100.0	—	千葉よみうりカント リークラブの業務の 委託 役員の兼任 4名
よみうり開発株	静岡県 掛川市	60,000	総合レジャー 事業	100.0	—	静岡よみうりカント リークラブの業務の 委託 役員の兼任 5名
(株)よみうりメディカル サービス (注)2	東京都 千代田区	10,000	不動産事業	60.0	—	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 株読売新聞 グループ本社	東京都 千代田区	613,200	日刊新聞の発 行等の業務を 営む子会社の 事業活動の支 配、管理	—	15.7 [17.0] (注)3	役員の兼任 3名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社よみうりメディカルサービスは、平成21年3月31日の臨時株主総会において解散決議を行い、清算
手続中であります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。

4 特定子会社に該当する会社はありません。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
総合レジヤ事業	162 (320)
不動産事業	— (—)
建設事業	17 (104)
全社(共通)	61 (—)
合計	240 (424)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員は、職員(140人)、キャディ(10人)及び嘱託(90人)を含み、臨時雇は含まれておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 不動産事業の従業員数につきましては、本社部門が不動産事業を兼務しているため、全社(共通)に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳・ヶ月)	平均勤続年数(年・ヶ月)	平均年間給与(千円)
189(251)	41・08	14・07	5,175

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員は、職員(102人)、キャディ(10人)及び嘱託(77人)を含み、臨時雇は含まれておりません。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋に発生した米国の金融市場の混乱をきっかけに世界経済が急落したことにより、輸出主導の経済構造が直撃を受け、企業収益が大幅に落ち込むとともに、雇用情勢も悪化するなど景気の後退が深刻になってまいりました。

当社グループの関連する業界におきましては、企業業績の悪化が家計にも波及し、生活防衛意識が一層高まったことにより、個人消費も大幅に冷え込むなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、経済不況の影響を強く受けたゴルフの東京二場（東京よみうりカントリークラブ、よみうりゴルフ倶楽部）、及び近隣施設との競合の影響を受けた温浴施設「よみうりランド丘の湯」などが減収となりましたものの、特別観覧席のリニューアルに伴いその運営を受託し新たな収入を獲得した船橋競馬場やお笑いをテーマにしたイベントなどが功を奏した遊園地などは増収となりました。また、新規事業として、行政はじめ各団体の協力を得て、船橋オートレース場内に競輪場外車券売場「サテライト船橋」を昨年12月23日にオープンし、事業基盤を拡充するとともに、増収に寄与いたしました。なお、オートレース場内に競輪場外車券売場を併設したのは、全国初の試みであります。

この結果、当連結会計年度における売上高は、140億4千9百万円（前期比0.4%増）、営業利益は、大規模な塗装工事による整備費の増加等により18億1千4百万円（同7.6%減）、経常利益は19億2千6百万円（同6.6%減）、当期純利益は、現在巨人軍に賃貸している室内練習場の臨時償却費及び解体撤去費等の特別損失を計上したことにより8億7千万円（同24.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

① 総合レジャー事業

[公営競技部門]

川崎競馬は、前期と同じく64日開催されました。施設面ではスタンドを塗装するほかファンエリアにおける照明機器の増設やトイレの改修などの美化整備を行いました。また、ナイター競馬では恒例の夏のビールフェアを実施するなどファンサービスに努めました。6月の重賞「関東オークス」にはJRAから参戦した白毛馬が勝利し話題となりました。しかしながら、本場での一人当たりの購買金額が落ち込んだことなどにより投票券総売上高は減少いたしました。また、他場開催（船橋・大井・浦和）の場外発売は、前期比2日増の211日実施されました。

船橋競馬は、前期比1日減の54日開催されました。「快適なスペースの提供」を目指し、特別観覧席の全面リニューアルをはじめとして、馬主席や来賓室の改修など施設整備に努めました。特別観覧席は運営を受託したことにより、競馬評論家による予想トークショーなど独自イベントを実施し、ファンサービスの向上と売上増進に寄与いたしました。開催日数の減少により本場の投票券売上高は減少しましたが、在宅投票の伸びに支えられ投票券総売上高は増加いたしました。また、他場開催（川崎・大井・浦和）の場外発売は、前期比1日減の212日実施されました。

船橋オートレースは、前期比1日増の69日開催されました。海側第2スタンドの分煙化整備や山側第2スタンドの外壁塗装を実施したほか、夏季にはイベント会場でビアホールを営業するなど、場内の活性化に努めました。また、2月には「SG全日本選抜オートレース」が開催され、前年度を超える盛り上がりを見せました。しかしながら、本場での一人当たりの購買金額が落ち込んだことなどにより投票券総売上高は減少いたしました。また、他場開催の場外発売は、前期比11日増の255日実施されました。

なお、昨年12月にオープンいたしました「サテライト船橋」での競輪場外発売は、96日実施されました。年末のビッグレース「KEIRINグランプリ」では活況を呈したほか、3月からはナイター開催の発売もスタートし、徐々に認知度も高まり順調に稼動しております。

以上の結果、公営競技部門の売上高は、35億7千7百万円（前期比5.0%増）となりました。

[ゴルフ部門]

東京よみうりカントリークラブは、引き続きチャンピオンコースとしてのコース維持や施設の改修を行いました。12月に開催された「ゴルフ日本シリーズJTCカップ」では、話題の人気プロゴルファーの出場もあり、大変な盛り上がりを見せました。通常営業につきましては、当社ゴルフ場出身のプロが参加したプロアマコンペをはじめ、特色ある自主コンペ企画や会員への優待サービスが好評を得ました。

よみうりゴルフ倶楽部は、乗用カートのメンテナンスや場外飛球防止ネットの張替えなど安心してプレーいただくための整備を積極的に実施したほか、法人会員制30周年記念イベントとして、各種コンペの開催や記念グッズの販売などにより顧客サービスの向上に努めました。

しかしながら、両ゴルフ場ともに、悪天候によるキャンセルの増加及び経済不況の影響を受け、入場者は減少いたしました。

静岡よみうりカントリークラブは、カート道路やコース売店トイレなどの改修を実施するとともに、引き続き各種イベントによる来場者サービスの実施やポイントカードの発行により、リピーターの確保に努めました。その結果、開場以来最高であった前期並みの入場者を記録いたしました。

千葉よみうりカントリークラブは、開場30周年記念企画としてボールの進呈や賞品などが当たるスクラッチカードの配布を行うなど来場者サービスを実施いたしました。さらに、ダイレクトメールやクーポンの発行など多様な営業活動を行い集客に努めました。その結果、今期は例年になく雨量を記録しキャンセルが増加したものの、依然として高水準の入場者を確保いたしました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、32億4千8百万円（前期比3.9%減）となりました。

[遊園地部門]

遊園地は、引き続き安全管理の徹底に努めるとともに、夏以降にお笑いテーマにした様々なイベントを実施した営業施策が功を奏したほか、「オープンシアターEAST」を使ったイベントも好調であったことにより、入園者は増加いたしました。

夏のプールWAIは、アンパンマンプールに新たに設置した「SLマン滑り台」や、昨年に続いて実施したシンクロショーなどのイベントが集客向上に寄与いたしました。さらに、刺青・タトゥー対策の実施や熱中症予防として日陰スペースを増設するなど安全・安心のプール施設をアピールし、リピーターの獲得に努めました。その結果、好調であった前期並みの入場者を確保いたしました。

ゴルフガーデン（練習場）は、打席の冷暖房のリニューアルやバンカー練習場など他場との差別化に寄与している付帯設備により好評を得ました。また、ゴルフ人気も相俟ってスクールが好調に推移し、入場者は増加いたしました。

温浴施設「よみうりランド丘の湯」は、落語と食事のセット企画や季節に応じた様々なイベントを展開いたしました。また、遊園地やプールWAIとの連携を強化して集客を図るなど営業努力を重ねたものの、近隣施設との競合の影響などにより、入場者は減少いたしました。

以上の結果、遊園地部門の売上高は、20億8千4百万円（前期比0.7%減）となりました。

〔販売部門〕

コンビニエンスストアが、7月からの「taspo（タスポ）」導入に伴いタバコの売上が伸長し増収となったほか、遊園地やプールWAIも好調な売上を記録いたしました。しかしながら、入場者が減少したその他の施設が低調であったため、販売部門の売上高は、25億4百万円（前期比3.8%減）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め、120億3千万円（前期比0.6%減）、営業利益は22億7千2百万円（同6.2%減）となりました。

② 不動産事業

ジャイアンツ球場やシニア施設等の賃貸契約の見直しを行ったことに加え、販売用宅地の分譲が前期並みに推移した結果、不動産事業全体の売上高は、15億1千1百万円（前期比4.9%増）となりましたが、上記契約の見直しに伴い費用が一時的に増加したため、営業利益は8億1千1百万円（同4.3%減）となりました。

③ 建設事業

船橋競馬場、船橋オートレース場での塗装工事をはじめ、その他外部工事の受注も増加したことにより、建設事業全体の売上高は、17億5千2百万円（前期比9.8%増）、営業利益は7千5百万円（同32.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益14億1千9百万円に加え、減価償却費が17億5千万円であったものの、匿名組合契約の終了に伴う匿名組合預り金の減少額が29億円、固定資産の取得による支出が21億2千5百万円であったこと等により、前連結会計年度末より24億9千6百万円減少し、当連結会計年度末には39億8千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ33億1千4百万円の支出増となる、6億5千3百万円の支出となりました。これは、税金等調整前当期純利益14億1千9百万円に加え、減価償却費が17億5千万円であったものの、匿名組合契約の終了に伴う匿名組合預り金の減少額が29億円、法人税等の支払額が7億円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ17億8千万円の支出増となる21億7千1百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が21億2千5百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ19億8百万円の収入増となる3億2千9百万円の収入となりました。これは、長期借入れによる収入が21億円であったものの、長期借入金の返済による支出が10億9千5百万円、配当金の支払額が4億5百万円であったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業収入実績

当連結会計年度における営業収入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

年度		総合 レジヤール事業	不動産事業	建設事業	合計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	金額 (千円)	12,105,677	1,441,514	1,595,974	15,143,166
	構成比率 (%)	80.0	9.5	10.5	100.0
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	金額 (千円)	12,030,576	1,511,764	1,752,488	15,294,829
	構成比率 (%)	78.6	9.9	11.5	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 総合レジヤール事業の部門別営業収入及び入場人員実績

当連結会計年度における総合レジヤール事業の部門別営業収入及び入場人員実績を示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	営業収入(千円)	前期比(%)	入場人員(人)	前期比(%)
公営競技部門	3,577,425	5.0	2,589,472	0.8
ゴルフ部門	3,248,818	△3.9	195,336	△3.6
遊園地部門	2,084,580	△0.7	1,235,766	△4.6
販売部門	2,504,523	△3.8	—	—
その他	615,227	△0.1	—	—
合計	12,030,576	△0.6	—	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 公営競技部門の入場人員には、場外投票券発売所としての入場人員(1,705,489人)を含めております。
4 販売部門の収入は、主に各部門における販売収入であります。
5 その他は、各部門において主な営業行為に付随して発生した雑収入であります。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、政府の景気対策による効果が期待されるものの、引き続き世界的な金融危機の影響を受け、景気低迷は当面続くものと思われまます。

当社グループの関連する業界におきましても、個人消費は、所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化を反映し一層冷え込む可能性があり、引き続き厳しい状況になることが予想されます。こういった景気動向、経営環境の変化に柔軟に対応するためにも、一層の業務の効率化を図り、ビジネスモデルの転換が必要な際には機敏に対応できるよう準備を進めることが必要であると思われまます。

このような状況の下、本年9月に迎える創立60周年に合わせ、京王よみうりランド駅南斜面地の通路、巨人軍新室内練習場が完成予定となっております。この通路の開通により、遊園地とその周辺の発展的開発へ向けたインフラが整備されることになり、新たな事業展開が可能となります。その一環として既存の巨人軍室内練習場跡地に住宅展示場を平成22年度に開業する予定でございます。

公営競技部門では、船橋オートレース場に開設したサテライト船橋を安定的な収益を生み出せる事業に育てるとともに、各場においても、より効率的な土地、施設の活用を検討してまいります。

ゴルフ部門では、ゴルフ場激戦区である千葉よみうりカントリークラブにおいて、今後の付加価値を高めるため、東京よみうりカントリークラブ名物の18番ショートホールを再現する計画を平成22年9月完成予定で進めております。また、静岡・千葉の両ゴルフ場では、乗用カートにコースナビゲーションシステムを導入し、集客を図ってまいります。

遊園地部門では、安全危機管理体制を維持するとともに、一層魅力的な催事の実施、効果的な宣伝展開を目指してまいります。

今後とも当社グループは、国内でも特色のある総合レジャー・サービス事業会社として、永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージに裏打ちされた様々な経営資源に基づき、持続的な企業価値の向上を目指し成長、進化していく所存であります。

なお、当社は、以下のとおり会社の支配に関する基本方針を定めております。

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、当社及びその子会社が永年に亘って培ってきたノウハウ及びブランドイメージに裏打ちされた経営資源にその淵源を有することに鑑み、特定の者又はグループによる当社の総議決権の15%に相当する株式の取得により、このような当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年2月22日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入いたしました。また、当社は本プランの導入に伴い、独立委員会を設置し、独立委員会委員として、荒木浩、松田昇、池谷修一の3氏を選任いたしました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、これは本プランに対する理解を容易にすることを目的にあくまで参考として作成したものです。本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の導入に関するお知らせ」の本文をご覧ください。

（参考URL：<http://www.yomiuriland.co.jp/ir/news/index.html>）

① 本プラン導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されたものです。

② 本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

(a) 対象となる大規模買付行為

次のアないしウのいずれかに該当する行為又はその可能性のある行為がなされ、又はなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

ア 当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等保有割合が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

イ 当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

ウ 大規模買付者が当社の他の株主様との間で行う行為であり、且つ、当該行為の結果として当該他の株主様が当該大規模買付者の共同保有者に該当することとなるような行為（ただし、当該大規模買付者の株券等保有割合が15%以上となる場合に限ります）

(b) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書及び大規模買付情報を提供していただきます。

(c) 大規模買付者との交渉等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には、60日間、それ以外の場合には、90日間の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。

(d) 独立委員会の勧告及び取締役会の決議

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動、不発動又は中止その他必要な決議を行うものとします。

③ 本プランの特徴

(a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定した上で、導入されたものです。

(b) 独立委員会の設置

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保するために独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(c) 定款の変更と株主総会における本プランの承認

本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、平成19年6月27日開催の第83回定時株主総会（以下「当社第83回定時株主総会」といいます）における本プランに関する定款変更議案及び本プランの導入に関する議案の各承認決議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいております。

(d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時且つ適切な開示を行います。

(e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成19年2月22日から平成22年6月30日までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、ア) 株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、又はイ) 取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。

④ 株主の皆様への影響

(a) 本プランの導入時に株主の皆様へ与える影響

本プランの導入時には、新株予約権の発行自体は行われておりません。したがって、本プランは、本プラン導入時に株主の皆様の権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えておりません。

(b) 新株予約権の発行時に株主及び投資家の皆様へ与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることとなります。ただし、例外事由該当者につきましては、その有する新株予約権が取得の対象とならない、又はその有する新株予約権の取得の対価として交付される財産の種類が他の株主の皆様と異なることがあります。

(3) 上記の取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記(2)①に記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものであると当社は考えます。特に本プランは、①当社第83回定時株主総会における本プランに関する定款変更議案及び本プランの導入に関する承認議案の各承認決議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいており、且つ、その存続が株主の皆様のご意思にかからしめられている点において株主の皆様のご意思を重視していること、②対抗措置の発動に際して取締役が独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、③独立性の高い独立委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経る仕組みとなっている上、独立委員会は更に独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、④対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、本プランは当社の企業価値ないし株主共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと当社は考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営上の重要な契約の締結先への依存

当社は川崎競馬場、船橋競馬場及び船橋オートレース場を所有し、5「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、神奈川県川崎競馬組合、千葉県競馬組合、千葉県及び船橋市と施設等の賃貸借契約を締結しております。

上記契約先から收受する賃貸料は当社公営競技部門の収入の多くを占めておりますが、公営競技においては多くの主催者が厳しい状況下であり、主催者の経営状況によっては当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 自然災害、テロ、感染症などの影響

地震、台風、降雪をはじめとする自然災害は、当社グループ事業の重要な部分を占める総合レジャー事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害による一定の影響は見込んでおりますが、多くの利用者が見込まれる営業日の悪天候は利用者数減少の要因となり、特に、降雪に伴う積雪の際には営業休止を余儀なくされる場合があります。

また、夏季のプール営業は日照時間や気温の影響を受ける傾向にあり、特に冷夏となった場合、遊園地部門の経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

その他、国内外でテロ事件が発生した場合や新型インフルエンザなどの感染症が大流行した場合には、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) ゴルフ場入会預託金償還の影響

当社グループは東京よみうりカントリークラブ、よみうりゴルフ倶楽部、静岡よみうりカントリークラブ、及び千葉よみうりカントリークラブの4ゴルフ場を所有しておりますが、千葉よみうりカントリークラブを除く3ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預かっております。

ゴルフ需要の低下やゴルフ会員権相場の動向によっては、入会預託金償還の要請が増加することが考えられ、この場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約施設	契約期間
株式会社 よみうりランド (当社)	神奈川県 川崎競馬組合	賃貸借契約	川崎競馬場	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
株式会社 よみうりランド (当社)	千葉県競馬組合	〃	船橋競馬場	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで
株式会社 よみうりランド (当社)	千葉県	〃	船橋 オートレース場	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
株式会社 よみうりランド (当社)	船橋市	〃	〃	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、501億5千2百万円と前連結会計年度末に比べ50億9千6百万円(9.2%)減少しました。

流動資産は61億8千6百万円と前連結会計年度末に比べ19億4千6百万円(23.9%)減少しました。これは、固定資産の取得による支出等により現金及び預金が24億8千5百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は439億6千6百万円と前連結会計年度末に比べ31億5千万円(6.7%)減少しました。これは、設備投資(有形固定資産)が17億7百万円であったものの、減価償却による減少が17億4千3百万円であったこと等により、有形固定資産が2億5千9百万円減少したことに加え、保有株式の時価評価額の減少により投資有価証券が28億8千4百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債合計は、345億3百万円と前連結会計年度に比べ35億8千2百万円(9.4%)減少しました。

流動負債は64億6千4百万円と前連結会計年度末に比べ1百万円(0.0%)増加しました。

固定負債は280億3千9百万円と前連結会計年度末に比べ35億8千3百万円(11.3%)減少しました。これは、平成20年12月に匿名組合契約が終了したことに伴う出資金の払戻しにより匿名組合預り金が29億円減少したことや、保有株式の時価評価額の減少等により繰延税金負債が12億9千7百万円減少したこと等によるものであります。

少数株主持分を含めた当連結会計年度末における純資産合計は、156億4千9百万円と前連結会計年度末に比べ15億1千3百万円(8.8%)減少しました。これは、当期純利益が8億7千万円であったものの、その他有価証券評価差額金の減少が17億9百万円、剰余金の配当が4億4百万円であったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.1%から31.2%に増加し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の211.80円から195.57円に減少しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ24億9千6百万円減少し39億8千9百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ33億1千4百万円の支出増となる、6億5千3百万円の支出となりました。これは、税金等調整前当期純利益が14億1千9百万円と前連結会計年度に比べ4億6千9百万円減少したことに加え、匿名組合預り金の減少額が1億3千万円であった前連結会計年度に対し、当連結会計年度は匿名組合契約が終了したことにより減少額が29億円であったこと等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ17億8千万円の支出増となる、21億7千1百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が6億5千5百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は21億2千5百万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ19億8百万円の収入増となる、3億2千9百万円の収入となりました。これは、自己株式の取得による支出が8千2百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は2億7千1百万円であったものの、長期借入れによる収入が21億円あったこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績につきましては、経済不況の影響を強く受けたゴルフの東京二場（東京よみうりカントリークラブ、よみうりゴルフ倶楽部）、及び近隣施設との競合の影響を受けた温浴施設「よみうりランド丘の湯」などが減収となりましたものの、特別観覧席のリニューアルに伴いその運営を受託し新たな収入を獲得した船橋競馬場やお笑いをテーマにしたイベントなどが功を奏した遊園地などは増収となりました。また、新規事業として、行政はじめ各団体の協力を得て、船橋オートレース場内に競輪場外車券売場「サテライト船橋」を昨年12月23日にオープンし、事業基盤を拡充するとともに増収に寄与したこともあり、売上高は140億4千9百万円と前連結会計年度に比べ5千6百万円(0.4%)の増収となりました。

売上原価は107億1千9百万円と前連結会計年度に比べ2億1千9百万円(2.1%)増加しました。これは、船橋競馬場及び船橋オートレース場において大規模な塗装工事を実施したことにより整備費が増加したことや、船橋競馬場の特別観覧席のリニューアルや「サテライト船橋」のオープンに伴い費用が発生したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費は15億1千5百万円と前連結会計年度に比べ1千3百万円(0.9%)減少しました。

この結果、営業利益は18億1千4百万円と前連結会計年度に比べ1億4千9百万円(7.6%)の減益となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は1億1千2百万円の収益となり、前連結会計年度に比べ1千4百万円の収益の増加となりました。これは、保険戻戻金が2千3百万円と前連結会計年度に比べ1千万円減少したものの、受取配当金が1億2千6百万円と前連結会計年度に比べ1千7百万円増加したこと、支払利息が9千4百万円と前連結会計年度に比べ7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、経常利益は19億2千6百万円と前連結会計年度に比べ1億3千5百万円(6.6%)の減益となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は4億3千8百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ3億3千万円の損失の増加となりました。これは、固定資産売却益が3千8百万円と前連結会計年度に比べ3千3百万円増加したこと等により、特別利益が6千万円と前連結会計年度に比べ5千4百万円増加したものの、特別損失が4億9千8百万円と前連結会計年度に比べ3億8千5百万円増加したことによるものであります。

特別損失の増加の要因は、既存の巨人軍室内練習場の解体撤去が決定されたこと等に伴う固定資産臨時償却費の計上が1億5千2百万円、撤去費の計上により固定資産除却損が3億2千9百万円と前連結会計年度に比べ2億3千9百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は14億1千9百万円と前連結会計年度に比べ4億6千9百万円(24.9%)の減益となりました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は5億4千8百万円と前連結会計年度に比べ1億9千1百万円(25.8%)減少しました。

以上の結果、当期純利益は8億7千万円と前連結会計年度に比べ2億7千8百万円(24.2%)の減益となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の14.16円から10.80円に減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額17億1千4百万円の投資を実施いたしました。
これを事業の種類別セグメントの設備投資について示しますと、次のとおりであります。

総合レジャー事業

公営競技部門の船橋競馬場において、「快適なスペースの提供」を目指し、特別観覧席の全面リニューアルを実施いたしました。また、全国初となるオートレース場内に併設した競輪場外車券売場「サテライト船橋」を船橋オートレース場内にオープンするなど、総合レジャー事業の設備投資金額は8億2千万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

不動産事業

平成21年9月完成予定の巨人軍新室内練習場建設工事の着手金として、6億4千1百万円を建設仮勘定として計上するなど、不動産事業の設備投資金額は7億6千5百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

建設事業

ゴルフ場維持管理業務のためのコース機械を導入するなど、建設事業の設備投資金額は1千3百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

全社共通

平成21年9月完成予定の京王よみうりランド駅南斜面地通路新設工事に伴い、建設仮勘定として9千4百万円計上するなど、全社共通の設備投資金額は1億1千4百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
川崎競馬場 (神奈川県 川崎市川崎区)	総合レジャー 事業	競馬場	2,655,525	17,365	15,000	658,865 (222,462)	3,775	3,350,532	7
船橋競馬場 (千葉県船橋市)	総合レジャー 事業	競馬場	2,203,842	58,479	59,053	184,995 (348,336)	—	2,506,371	9
船橋オートレース場 (千葉県船橋市)	総合レジャー 事業	オート レース場他	1,952,830	20,119	55,711	— [115,700]	—	2,028,662	8
東京よみうり カントリークラブ (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	750,016	17,675	16,837	1,560,604 (602,450)	—	2,345,133	24
よみうり ゴルフ倶楽部 (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	605,048	3,741	26,136	2,382,720 (498,289)	—	3,017,647	19
静岡よみうり カントリークラブ (静岡県掛川市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	704,634	3,094	4,823	6,222,632 (554,386)	—	6,935,185	—
千葉よみうり カントリークラブ (千葉縣市原市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	231,222	3,539	1,904	2,130,938 (807,626)	—	2,367,604	—
よみうりランド (神奈川県 川崎市多摩区 (東京都稲城市))	総合レジャー 事業	遊園地	3,166,685	302,608	67,141	2,908,388 (442,805)	—	6,444,824	65
	不動産事業	野球場他	4,222,435	20,764	29,382	1,303,205 (106,554)	—	5,575,788	—

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。

3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。

4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
東京よみうり カントリークラブ (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	電磁誘導式 ゴルフカート	58台	6年間	8,292	38,696

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
㈱よみうり サポートアンド サービス	本社事務所 (東京都稲城市)	建設事業	作業機械	5,876	38,695	3,055	—	—	47,627	17
よみうり スポーツ㈱	千葉よみうり カントリー クラブ (千葉縣市原市)	総合 レジャー 事業	コース 整備機械	10,957	7,998	9,402	—	3,420	31,778	16
よみうり開発㈱	静岡よみうり カントリー クラブ (静岡県掛川市)	総合 レジャー 事業	コース 整備機械	297	8,931	7,963	—	—	17,192	9

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
株式会社 よみうりランド (東京都稲城市)	全社	京王よみうりランド 駅南斜面地通路建設	1,500	954	自己資金 及び借入金	平成18年 9月	平成21年 9月
株式会社 よみうりランド (東京都稲城市)	不動産事業	巨人軍新室内練習場	1,282	641	自己資金 及び借入金	平成20年 11月	平成21年 9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,196,000
計	294,196,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,522,024	83,522,024	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	83,522,024	83,522,024	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月8日(注)	△5,804,000	83,522,024	—	6,053,030	△1,596,100	4,730,211

(注) 自己株式の資本準備金による消却

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	32	24	85	48	3	6,326	6,518	—
所有株式数 (単元)	—	17,176	110	41,613	1,430	5	22,711	83,045	477,024
所有株式数 の割合(%)	—	20.68	0.13	50.11	1.72	0.01	27.35	100.00	—

(注) 1 自己株式3,544,962株は「個人その他」に3,544単元、「単元未満株式の状況」に962株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1-7-1	12,508	14.97
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	11,242	13.46
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	5,821	6.96
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	3,973	4.75
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	2,852	3.41
株式会社読売巨人軍	東京都千代田区大手町2-1-1	2,014	2.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,000	2.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,991	2.38
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3-1-24	1,700	2.03
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,631	1.95
計	—	45,733	54.75

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,544千株(4.24%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,544,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,501,000	79,501	—
単元未満株式	普通株式 477,024	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,522,024	—	—
総株主の議決権	—	79,501	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式962株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口 4015番地1	3,544,000	—	3,544,000	4.24
計	—	3,544,000	—	3,544,000	4.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月21日～平成21年1月30日)	1,000,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	262,440,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	87,560,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	25.02
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	25.02

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28,493	8,913,441
当期間における取得自己株式	3,150	908,554

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	6,864	2,075,736	1,420	406,308
保有自己株式数	3,544,962	—	3,546,692	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、多様なニーズに対応するための営業政策と強固な経営基盤の確立に努めながら事業の成長を図り、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金の用途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、2円50銭とさせていただきます。したがって年間では中間配当2円50銭を含め、1株当たり5円となりました。

また、当社は定款に「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月12日 取締役会決議	202,462	2.50
平成21年6月24日 定時株主総会決議	199,942	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	933	1,247	980	799	391
最低(円)	310	571	473	298	210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	316	302	279	288	282	325
最低(円)	210	242	251	250	266	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長	代表取締役	中 保 章	昭和13年7月23日生	昭和36年4月 平成8年6月 平成8年12月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 株式会社読売新聞社入社 株式会社読売新聞大阪本社取締役編集局長 当社顧問 当社代表取締役社長 株式会社よみうり(現在名、株式会社読売巨人軍)監査役(現) 株式会社読売新聞東京本社監査役(現) 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役会長(現)	(注)3	17
取締役社長	代表取締役	関 根 達 雄	昭和24年4月17日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年6月 株式会社読売新聞社入社 株式会社読売新聞東京本社執行役員制作局長 当社顧問 当社専務取締役管財部担当 株式会社よみうりサポートアンドサービス代表取締役会長(現) よみうりスポーツ株式会社代表取締役社長(現) よみうり開発株式会社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現)	(注)3	339
専務取締役	ゴルフ事業部担当	牧 田 清 司	昭和16年12月24日生	昭和39年4月 平成3年10月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年10月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成19年6月 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部副担当兼総務部長 当社取締役総務部副担当 当社取締役ランド事業本部長 当社常務取締役ランド事業本部長 当社常務取締役ランド事業部担当 よみうりスポーツ株式会社代表取締役専務取締役(現) よみうり開発株式会社代表取締役専務取締役(現) 当社専務取締役ゴルフ事業部担当(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	川崎競馬事業部、船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当	番井 晃	昭和17年8月1日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成11年10月 平成14年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成16年7月 平成19年6月 当社入社 株式会社よみうり建設取締役 当社総務部長 当社執行役員船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当兼船橋オートレース事業部長 当社執行役員船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当 当社取締役船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当兼船橋競馬事業部長 当社取締役船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当 当社常務取締役川崎競馬事業部、船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当(現)	(注)3	10
取締役	管財部担当	小飯塚 稔	昭和28年2月10日生	昭和50年4月 平成15年7月 平成15年9月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 三井信託銀行株式会社入社 中央三井信託銀行株式会社不動産営業部付担当部長 当社社長室付担当部長 当社執行役員社長室担当 当社執行役員社長室担当兼社長室長 当社取締役管財部担当 当社取締役管財部、ランド事業部担当 当社取締役管財部担当(現)	(注)3	11
取締役	総務部担当	土方 功	昭和26年10月29日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年1月 株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行本店営業第五部長 若築建設株式会社執行役員 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構企画部長 当社顧問 当社取締役総務部担当兼総務部長 当社取締役総務部担当兼社長室長(現)	(注)3	2
取締役		正力 亨	大正7年10月24日生	昭和33年5月 昭和43年11月 昭和45年5月 平成8年12月 平成14年7月 当社取締役(現) 日本テレビ放送網株式会社取締役(現) 株式会社読売新聞社(現在名、株式会社読売新聞グループ本社)取締役社主(現) 読売興業株式会社取締役社長 株式会社よみうり取締役会長 株式会社読売巨人軍取締役名誉オーナー(現)	(注)3	400
取締役		渡邊 恒雄	大正15年5月30日生	平成3年5月 平成3年6月 平成4年6月 平成8年12月 平成14年7月 平成16年1月 平成17年6月 平成21年6月 株式会社読売新聞社取締役社長・主筆 日本テレビ放送網株式会社取締役(現) 当社取締役(現) 株式会社よみうり取締役社長 株式会社読売巨人軍取締役オーナー 株式会社読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆(現) 株式会社読売巨人軍代表取締役会長 同社取締役会長(現)	(注)3	—
取締役		氏家 齊一郎	大正15年5月17日生	平成4年11月 平成7年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年11月 平成17年6月 日本テレビ放送網株式会社取締役社長 当社取締役(現) 日本テレビ放送網株式会社取締役会長兼最高経営責任者 株式会社読売新聞グループ本社取締役相談役(現) 日本テレビ放送網株式会社取締役会長 同社代表取締役取締役会議長(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		加藤 隼	昭和14年7月18日生	平成元年6月 京王帝都電鉄株式会社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成10年6月 株式会社京王プラザホテル取締役社長 平成14年6月 京王電鉄株式会社取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	—
監査役	常勤	田中 敏樹	昭和19年12月22日生	昭和42年4月 株式会社読売新聞社入社 平成13年5月 同社総務局総務兼人事部長・理事 平成15年6月 当社執行役員管財部担当兼管財部長 平成16年6月 当社執行役員総務部担当兼総務部長 平成17年4月 当社執行役員総務部担当 平成17年6月 当社取締役総務部担当 平成19年6月 当社常務取締役ランド事業部担当 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)4	2
監査役		濱 邦久	昭和9年12月2日生	昭和41年6月 東京地検検事 平成3年12月 法務省刑事局長 平成5年12月 法務事務次官 平成8年1月 東京高検検事長 平成9年12月 弁護士登録 平成10年6月 株式会社ミロク情報サービス監査役(現) 平成13年6月 当社監査役(現) 平成18年6月 株式会社証券保管振替機構取締役(現) 平成19年6月 株式会社フジタ監査役(現) 平成20年6月 日東紡績株式会社取締役(現) 有機合成薬品工業株式会社監査役(現)	(注)4	—
監査役		細川 知正	昭和16年1月13日生	平成12年6月 日本テレビ放送網株式会社取締役 平成13年6月 同社取締役執行役員常務 平成15年6月 同社取締役専務執行役員 平成17年6月 当社監査役(現) 日本テレビ放送網株式会社取締役副社長執行役員 平成19年6月 同社代表取締役会長執行役員 平成21年3月 同社代表取締役会長執行役員(兼)社長執行役員(現)	(注)4	—
監査役		児玉 幸治	昭和9年5月9日生	平成元年6月 通商産業事務次官 平成5年6月 商工組合中央金庫理事長 平成13年6月 商工組合中央金庫顧問(現) 平成17年6月 HOYA株式会社取締役(現) 平成19年4月 株式会社東京ドーム監査役(現) 平成19年6月 旭化成株式会社取締役(現) 平成19年11月 財団法人機械システム振興協会会長(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)4	—
計						774

- (注) 1 取締役正力 亨、渡邊恒雄、氏家齊一郎及び加藤 隼は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役濱 邦久、細川知正及び児玉幸治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当該取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の2名であります。
- 上席執行役員 ランド事業部担当兼ランド事業部長 谷矢哲夫
上席執行役員 経理部担当兼経理部長 小林利光

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、昭和24年、当社の前身である株式会社川崎競馬倶楽部が「戦災復興」及び「大衆に娯楽の提供を」との願いを込めて設立されて以来、現在もこの「大衆に奉仕する精神」を受け継ぎ、総合レジャー・サービス事業を中心として堅実な経営を行ってきました。

当社グループの各事業はいずれも、創業以来お客様とともに成長・進化してきた各事業に関わる経験や専門知識を有する人材、当社が築き上げた信頼とそれに基づく取引先など様々なステークホルダーとの密接な関係、及び事業の基盤となる保有不動産等の経営資源の上に成立しており、これらの経営資源は、それぞれ永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージを持ち、相互に機能することにより、更なる価値を生み出しています。

また、「顧客第一主義」を掲げ、「既存事業の売上げ堅持とローコスト化」、「所有地の最大限有効活用」、「新規事業の積極開発と人材活用」の3つの改革を経営目標とし、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、顧客や株主をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としており、このためにも経営の透明性・公正性を明らかにするコーポレート・ガバナンス体制の構築は重要課題と考えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、当期末現在、取締役10名（提出日現在10名）で構成され、その内4名は専門性を有した経営監督機能の高い社外取締役であり、重要事項の決定を行い業務の執行状況を監督する機関として位置付けております。また、企業の健全で持続的な成長を確保し、その職務執行について適法性及び妥当性の観点から監査するため監査役制度を採用しております。代表取締役は取締役会の決定に従って業務執行に当たり、その監査・監督については、取締役会による監督ならびに監査役及び監査役会による監査を基本としています。取締役会で決定した経営基本方針に基づき全般的執行方針及び計画に関する重要な経営的監視を行うために、社内取締役、常勤監査役、執行役員で構成される常勤経営会議を月2回開催しております。また、社内取締役、常勤監査役、執行役員、部長で構成された業務執行会議は、月1回開催され、各部門の具体的執行内容につき経営分析を行うとともに、実務的審議による改善策を検討しております。さらに、代表取締役社長の直轄組織として業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、リスク評価、内部統制評価などモニタリング機能を高める体制としております。

(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は「内部統制システム構築に関する基本方針」を定めており、その体制は以下のとおりであります。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行は取締役会規程、全使用人の職務の執行は、当社規程集に基づくものとする。
- ・代表取締役社長の直轄組織として業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、リスク評価、内部統制評価などモニタリング機能を高める体制とする。また内部監査室には内部通報制度の窓口機能を持たせ、職務遂行上において法令違反の疑いを感じた場合、使用人において直接相談できる体制をとる。

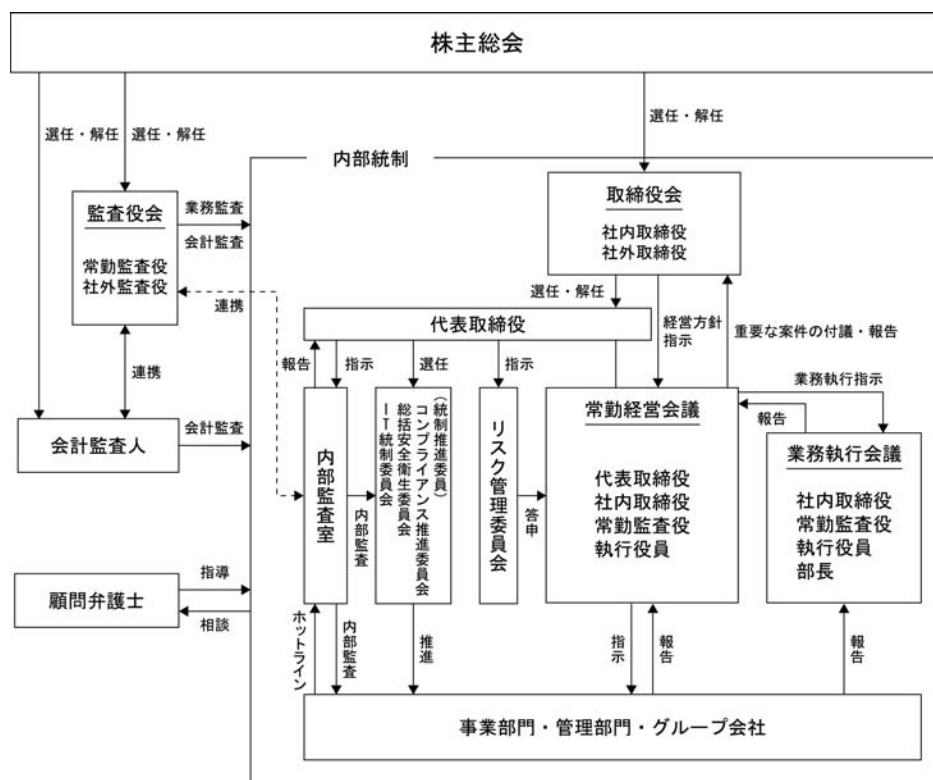
- ・取締役をはじめとした職務遂行におけるコンプライアンス体制は、当社コンプライアンス規程に基づくものとし、コンプライアンス推進委員会の設置により、法令違反行為の予防に努める。また、外部顧問弁護士との連携による相談体制を確保するものとする。
 - ・反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、会社組織を挙げて、警察等専門機関と連携する十分な体制を構築する。
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社規程集の文書管理規程、機密管理規程に基づき、保存・管理されるものとする。
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
職務の執行に伴う危険の管理に関しては、当社リスク管理規程に基づき管理され、内部監査室がリスクの評価、対応策などを社長に提言する。社長は統括責任者としてリスク管理委員会にて検討し、対応方針を決めるものとする。
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社規程集の業務分掌規程、職務権限規程に基づき効率的な職務の執行を行う。
- (ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・前記(イ)の体制に準じる。
 - ・重要な職務の執行においては、常勤経営会議による判断・方針に沿うものとする。
- (ヘ) 当会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社規程集の子会社管理規程に基づき適正な業務遂行を行う。
 - ・前記(ハ)にある危機管理体制については、子会社においても適用する。
- (ト) 監査役がその職務（内部統制システムの運用についての監査）を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
取締役会は監査役会から補助すべき使用人の求めがあった場合、状況に応じ事前協議を行う。
- (チ) 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
取締役会は補助使用人のあり方について監査役と事前協議を行う。
- (リ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実がある事項を発見した場合、及び取締役の不正行為、法令・定款違反行為なども監査役会に報告する。
- (ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役会によって作成される年度毎の監査計画書により、監査を実施する。
 - ・監査方法については、取締役会をはじめとする重要な会議への出席による意見の開陳、助言、勧告、重要な決算書類等の閲覧、取締役等からの報告聴取、意見の交換等とする。また、外部の会計監査人との連携による監査立会い及び監査結果、内部監査の実施結果の聴取等、実効的な監査が行われる体制を確保する。

(c) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は平成20年4月1日より内部監査室を設置しており、提出日現在3名で構成され、当社グループの経営リスク評価、内部統制及びリスク管理体制の有効性評価ならびに財務報告に係る内部統制評価計画の作成及び評価の実施等を行っており、その結果は社長に報告する体制となっております。また、監査役及び会計監査人による監査が効率的に遂行できるよう相互連携を図っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役の職務執行について、適法性及び妥当性の観点から監査し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立を目的としております。監査方法は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見の開陳、助言、勧告を行うとともに、重要な決裁書類等の閲覧、取締役等から報告聴取、意見の交換、会計監査人との連携による監査立会い及び監査結果の聴取を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(d) 会計監査の状況

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	山本和夫	新日本有限責任監査法人
	松浦康雄	
	鈴木真紀江	

(注) 継続監査年数については、3名ともに7年以内であるため記載を省略しております。

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
その他 10名

(e) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役である渡邊恒雄氏は当社の大株主である株式会社読売新聞グループ本社の代表取締役及び株式会社読売巨人軍の代表取締役(提出日現在 取締役)を兼務しております。株式会社読売新聞グループ本社は、緊密な者等の所有割合も含め当社の議決権の32.7%を所有しており、当社のその他の関係会社であります。また、株式会社読売新聞グループ本社の子会社である株式会社読売巨人軍とは、野球場の賃貸等の営業上の取引関係があります。

同じく当社社外取締役である氏家齊一郎氏及び当社社外監査役である細川知正氏は、当社の大株主である日本テレビ放送網株式会社の代表取締役を兼務しております。また、当社は日本テレビ放送網株式会社との間にゴルフトーナメント開催のためのゴルフ場の賃貸等の取引関係があります。

③ 役員報酬の内容

(a) 取締役及び監査役に対する報酬の内容

取締役 13名 191百万円(うち社外取締役 5名 11百万円)

監査役 6名 23百万円(うち社外監査役 4名 8百万円)

(b) 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 3名 30百万円(うち社外取締役 1名 6百万円)

監査役 2名 7百万円(うち社外監査役 1名 1百万円)

④ 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑧ 責任限定契約の内容の概況

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	36,000	245
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	36,000	245

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前事業年度に関連する財務報告に係る内部統制システムの構築にあたってのアドバイザー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、合理的に算定された監査時間等に基づく報酬額を当社と監査法人が協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,575,900	4,089,982
受取手形及び売掛金	988,811	1,283,806
たな卸資産	358,960	—
商品	—	25,880
販売用不動産	—	287,227
未成工事支出金	—	20,310
貯蔵品	—	15,413
繰延税金資産	125,578	152,596
その他	84,064	312,236
貸倒引当金	△693	△1,009
流動資産合計	8,132,620	6,186,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,599,408	63,936,504
減価償却累計額	△46,317,628	△46,733,960
建物及び構築物（純額）	18,281,780	17,202,543
機械装置及び運搬具	4,433,961	4,479,258
減価償却累計額	△3,853,538	△3,971,172
機械装置及び運搬具（純額）	580,422	508,086
工具、器具及び備品	3,199,237	3,233,282
減価償却累計額	△2,874,764	△2,903,175
工具、器具及び備品（純額）	324,473	330,106
土地	※2 17,393,432	※2 17,493,794
リース資産	—	8,709
減価償却累計額	—	△1,514
リース資産（純額）	—	7,195
建設仮勘定	860,270	1,639,630
有形固定資産合計	37,440,378	37,181,357
無形固定資産		
その他	76,728	78,262
無形固定資産合計	76,728	78,262
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,745,685	※1 5,861,265
繰延税金資産	550,287	546,672
その他	303,542	298,870
投資その他の資産合計	9,599,515	6,706,807
固定資産合計	47,116,623	43,966,427
資産合計	55,249,244	50,152,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	355,803	397,459
短期借入金	3,100,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,095,200	※2 1,095,200
未払法人税等	404,313	411,651
賞与引当金	113,961	119,100
その他	1,393,877	1,340,787
流動負債合計	6,463,156	6,464,198
固定負債		
長期借入金	※2 2,041,100	※2 3,045,900
繰延税金負債	1,541,277	244,062
退職給付引当金	551,546	608,797
役員退職慰労引当金	128,295	106,520
長期預り金	24,460,467	24,027,525
匿名組合預り金	2,900,294	—
その他	417	6,740
固定負債合計	31,623,398	28,039,547
負債合計	38,086,555	34,503,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,731,443	4,730,860
利益剰余金	5,632,329	6,097,844
自己株式	△1,038,666	△1,307,361
株主資本合計	15,378,137	15,574,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,777,032	67,051
評価・換算差額等合計	1,777,032	67,051
少数株主持分	7,518	7,698
純資産合計	17,162,688	15,649,124
負債純資産合計	55,249,244	50,152,869

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	13,993,588	14,049,750
売上原価	10,500,400	10,719,647
売上総利益	3,493,188	3,330,103
販売費及び一般管理費	※1 1,529,313	※1 1,515,694
営業利益	1,963,874	1,814,408
営業外収益		
受取利息	13,634	13,183
受取配当金	109,567	126,830
保険返戻金	34,071	23,467
その他	43,836	44,130
営業外収益合計	201,109	207,611
営業外費用		
支払利息	102,637	94,769
その他	311	426
営業外費用合計	102,949	95,195
経常利益	2,062,035	1,926,824
特別利益		
投資有価証券売却益	750	—
固定資産売却益	※2 4,475	※2 38,471
貸倒引当金戻入額	259	—
受取保険金	—	21,841
特別利益合計	5,484	60,313
特別損失		
固定資産除却損	※3 90,454	※3 329,572
固定資産売却損	—	※4 145
固定資産臨時償却費	—	※5 152,062
投資有価証券売却損	12,318	—
投資有価証券評価損	—	14,471
災害による損失	10,541	2,402
特別損失合計	113,314	498,653
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	1,954,205	1,488,484
匿名組合損益分配額	64,976	68,837
税金等調整前当期純利益	1,889,228	1,419,646
法人税、住民税及び事業税	657,063	709,643
法人税等調整額	83,143	△160,651
法人税等合計	740,207	548,992
少数株主利益	120	180
当期純利益	1,148,899	870,473

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,053,030	6,053,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,053,030	6,053,030
資本剰余金		
前期末残高	4,731,302	4,731,443
当期変動額		
自己株式の処分	141	△582
当期変動額合計	141	△582
当期末残高	4,731,443	4,730,860
利益剰余金		
前期末残高	4,889,335	5,632,329
当期変動額		
剰余金の配当	△405,906	△404,958
当期純利益	1,148,899	870,473
当期変動額合計	742,993	465,514
当期末残高	5,632,329	6,097,844
自己株式		
前期末残高	△959,470	△1,038,666
当期変動額		
自己株式の取得	△82,467	△271,353
自己株式の処分	3,271	2,658
当期変動額合計	△79,195	△268,694
当期末残高	△1,038,666	△1,307,361
株主資本合計		
前期末残高	14,714,198	15,378,137
当期変動額		
剰余金の配当	△405,906	△404,958
当期純利益	1,148,899	870,473
自己株式の取得	△82,467	△271,353
自己株式の処分	3,413	2,075
当期変動額合計	663,939	196,236
当期末残高	15,378,137	15,574,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,336,156	1,777,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,559,123	△1,709,981
当期変動額合計	△2,559,123	△1,709,981
当期末残高	1,777,032	67,051
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,336,156	1,777,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,559,123	△1,709,981
当期変動額合計	△2,559,123	△1,709,981
当期末残高	1,777,032	67,051
少数株主持分		
前期末残高	7,397	7,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	180
当期変動額合計	120	180
当期末残高	7,518	7,698
純資産合計		
前期末残高	19,057,752	17,162,688
当期変動額		
剰余金の配当	△405,906	△404,958
当期純利益	1,148,899	870,473
自己株式の取得	△82,467	△271,353
自己株式の処分	3,413	2,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,559,002	△1,709,801
当期変動額合計	△1,895,063	△1,513,564
当期末残高	17,162,688	15,649,124

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,889,228	1,419,646
減価償却費	1,779,913	1,750,821
固定資産売却損益 (△は益)	△4,475	△38,326
固定資産除却損	45,708	73,343
固定資産臨時償却費	—	152,062
投資有価証券売却損益 (△は益)	11,567	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△259	315
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,398	5,138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,670	57,251
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,770	△21,774
受取利息及び受取配当金	△123,202	△140,013
支払利息	102,637	94,769
売上債権の増減額 (△は増加)	251,213	△294,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,279	10,130
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	193	△151,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,199	41,655
長期預り金の増減額 (△は減少)	△169,860	△432,941
匿名組合預り金の増減額 (△は減少)	△130,464	△2,900,294
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△279,745	357,794
小計	3,240,239	△2,395
利息及び配当金の受取額	123,202	140,013
利息の支払額	△105,374	△90,254
法人税等の支払額	△597,209	△700,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,660,857	△653,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△10,170	△10,209
投資有価証券の取得による支出	△4,175	—
投資有価証券の売却による収入	194,607	—
固定資産の取得による支出	△655,552	△2,125,822
固定資産の売却による収入	4,503	9,175
その他	79,139	△45,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,648	△2,171,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,095,200	△1,095,200
リース債務の返済による支出	—	△1,125
自己株式の取得による支出	△82,467	△271,353
自己株式の売却による収入	3,413	2,075
配当金の支払額	△405,118	△405,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,579,373	329,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	689,836	△2,496,127
現金及び現金同等物の期首残高	5,795,789	6,485,626
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,485,626	※1 3,989,499

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社、よみうり開発株式会社及び株式会社よみうりメディカルサービスであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限会社ワイエル21 (連結の範囲から除いた理由) 有限会社ワイエル21は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社ワイエル21)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社、よみうり開発株式会社及び株式会社よみうりメディカルサービスであります。 なお、株式会社よみうりメディカルサービスは平成21年3月31日の臨時株主総会において解散決議を行い、清算手続中であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限会社ワイエル21 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ159,696千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法改正に伴う「機械及び装置」についての法定耐用年数変更を契機に、機械装置の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度から耐用年数を変更しております。 この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～60年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
工具、器具及び備品	2～20年												
建物及び構築物	3～60年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
工具、器具及び備品	2～20年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金 <p>(ハ) ヘッジ方針 変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「販売用不動産」「未成工事支出金」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「販売用不動産」「未成工事支出金」「貯蔵品」は、それぞれ19,859千円、318,012千円、2,869千円、18,219千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(出資金) 3,000千円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(出資金) 3,000千円
※2	担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 813,026千円 (担保付債務) 1年以内返済の長期借入金 971,200千円 長期借入金 1,824,100千円 合計 2,795,300千円	※2	担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 813,026千円 (担保付債務) 1年内返済予定の長期借入金 971,200千円 長期借入金 2,602,900千円 合計 3,574,100千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 1 役員報酬 276,675千円 2 人件費 663,097千円 3 賞与引当金繰入額 34,025千円 4 退職給付費用 52,874千円 5 役員退職慰労引当金繰入額 21,770千円 6 業務委託費 116,948千円 7 その他 363,922千円 合計 1,529,313千円	※1	販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 1 役員報酬 255,041千円 2 人件費 684,273千円 3 賞与引当金繰入額 34,699千円 4 退職給付費用 64,064千円 5 役員退職慰労引当金繰入額 18,275千円 6 業務委託費 122,894千円 7 その他 336,445千円 合計 1,515,694千円
※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 531千円 土地 3,944千円 合計 4,475千円	※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2千円 土地 38,469千円 合計 38,471千円
※3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 38,660千円 機械装置及び運搬具 5,186千円 工具、器具及び備品 1,861千円 撤去費 44,746千円 合計 90,454千円	※3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 65,953千円 機械装置及び運搬具 1,411千円 工具、器具及び備品 5,598千円 その他(無形固定資産) 379千円 撤去費 256,228千円 合計 329,572千円
		※4	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 145千円
		※5	固定資産臨時償却費 主として、平成21年度に解体を決定している巨人軍室内練習場の固定資産の耐用年数変更によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024	—	—	83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,334,913	196,362	7,942	2,523,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 174,000株

単元未満株式の買取請求による増加 22,362株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 7,942株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	202,967	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	202,938	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,496	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024	—	—	83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,523,333	1,028,493	6,864	3,544,962

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取請求による増加 28,493株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 6,864株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	202,496	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	202,462	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,942	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,575,900千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △90,273千円 現金及び現金同等物 6,485,626千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,089,982千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △100,483千円 現金及び現金同等物 3,989,499千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		
	取得価額 相当額	582,040	81,223	663,264	取得価額 相当額	570,400	47,987	618,388
	減価償却 累計額 相当額	329,688	44,019	373,707	減価償却 累計額 相当額	431,709	27,026	458,735
	減損損失 累計額 相当額	—	2,692	2,692	減損損失 累計額 相当額	—	817	817
	期末残高 相当額	252,352	34,512	286,864	期末残高 相当額	138,691	20,143	158,834
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
②	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
			1年以内	128,263千円			1年以内	109,503千円
			1年超	159,472千円			1年超	49,458千円
			合計	287,736千円			合計	158,961千円
			リース資産減損勘定の期末残高	872千円			リース資産減損勘定の期末残高	126千円
	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
③	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
			支払リース料	128,261千円			支払リース料	128,775千円
			リース資産減損勘定の取崩額	2,735千円			リース資産減損勘定の取崩額	745千円
			減価償却費相当額	125,526千円			減価償却費相当額	128,029千円
			減損損失	—千円			減損損失	—千円
④	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				
	1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			1 ファイナンス・リース取引 (借主側)				
	(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引			(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引				
	①リース資産の内容 有形固定資産 主として、競馬場(総合レジャー事業)において使用する車両(車両運搬具)であります。			①リース資産の内容 有形固定資産 主として、競馬場(総合レジャー事業)において使用する車両(車両運搬具)であります。				
	②リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。			②リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">41,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,825千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,893千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	39,053千円	1年超	41,772千円	合計	80,825千円	未経過リース料		1年以内	3,142千円	1年超	22,750千円	合計	25,893千円	<p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、ゴルフ場(総合レジャー事業)における、備品(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,772千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,070千円</td> </tr> </table>	1年以内	41,772千円	1年超	—千円	合計	41,772千円	1年以内	5,462千円	1年超	19,607千円	合計	25,070千円
未経過リース料																													
1年以内	39,053千円																												
1年超	41,772千円																												
合計	80,825千円																												
未経過リース料																													
1年以内	3,142千円																												
1年超	22,750千円																												
合計	25,893千円																												
1年以内	41,772千円																												
1年超	—千円																												
合計	41,772千円																												
1年以内	5,462千円																												
1年超	19,607千円																												
合計	25,070千円																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	5,805,723	8,720,399	2,914,675	647,843	1,019,231	371,388
②その他	—	—	—	—	—	—
小計	5,805,723	8,720,399	2,914,675	647,843	1,019,231	371,388
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	19,866	16,241	△3,625	5,163,275	4,832,987	△330,288
②その他	—	—	—	—	—	—
小計	19,866	16,241	△3,625	5,163,275	4,832,987	△330,288
合計	5,825,590	8,736,640	2,911,049	5,811,119	5,852,219	41,100

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を14,471千円計上しております。なお、前連結会計年度において、投資有価証券評価損を計上した有価証券はありません。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に前連結会計年度及び当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	194,651	—
売却益の合計額(千円)	750	—
売却損の合計額(千円)	12,318	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	6,045	6,045
合計	6,045	6,045
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社出資金	3,000	3,000
合計	3,000	3,000

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、投資有価証券評価損を計上した有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、それ以外の取引は行っておりません。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループは資金調達のコスト削減を目的に借入金残高の範囲内でデリバティブ取引を行う方針であります。また、投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 長期借入金に対して資金調達コストを削減する目的で利用しております。 (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金 (ロ)ヘッジ方針 変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。 (ハ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(3) 取引の利用目的 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 調達金利を実質固定化することになり、金利低下時には金利低下のメリットを享受できなくなります。なお、契約先は信用度の高い銀行であるため契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金：当社については昭和57年1月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金：当社及び連結子会社については退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,165,378千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">613,831千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△551,546千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">133,888千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133,888千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法 在籍する従業員については、企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。 (注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△1,165,378千円	② 年金資産	613,831千円	③ 退職給付引当金(①+②)	△551,546千円	① 勤務費用	133,888千円	② 退職給付費用	133,888千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,143,435千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">534,637千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△608,797千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143,096千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">143,096千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 同左</p>	① 退職給付債務	△1,143,435千円	② 年金資産	534,637千円	③ 退職給付引当金(①+②)	△608,797千円	① 勤務費用	143,096千円	② 退職給付費用	143,096千円
① 退職給付債務	△1,165,378千円																				
② 年金資産	613,831千円																				
③ 退職給付引当金(①+②)	△551,546千円																				
① 勤務費用	133,888千円																				
② 退職給付費用	133,888千円																				
① 退職給付債務	△1,143,435千円																				
② 年金資産	534,637千円																				
③ 退職給付引当金(①+②)	△608,797千円																				
① 勤務費用	143,096千円																				
② 退職給付費用	143,096千円																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金 222,973千円		退職給付引当金 247,091千円
	役員退職慰労引当金 52,259 "		役員退職慰労引当金 43,392 "
	施設利用権償却費 143,812 "		施設利用権償却費 143,812 "
	固定資産除却損 123,816 "		固定資産除却損 207,890 "
	投資有価証券評価損 54,152 "		固定資産臨時償却費 61,889 "
	減損損失 1,867,555 "		投資有価証券評価損 54,152 "
	連結上消去された未実現損益 576,185 "		減損損失 1,818,747 "
	その他 124,483 "		連結上消去された未実現損益 570,374 "
	繰延税金資産小計 3,165,238 "		その他有価証券評価差額金 134,427 "
	評価性引当額 Δ 2,186,986 "		その他 156,051 "
	繰延税金資産合計 978,251 "		繰延税金資産小計 3,437,828 "
	(繰延税金負債)		評価性引当額 Δ 2,165,772 "
	固定資産圧縮積立金 Δ 707,610 "		繰延税金資産合計 1,272,056 "
	その他有価証券評価差額金 Δ 1,135,492 "		(繰延税金負債)
	その他 Δ 562 "		固定資産圧縮積立金 Δ 707,610 "
	繰延税金負債合計 Δ 1,843,664 "		その他有価証券評価差額金 Δ 108,476 "
	繰延税金負債の純額 Δ 865,412 "		その他 Δ 764 "
			繰延税金負債合計 Δ 816,850 "
			繰延税金資産の純額 455,205 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.2		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.9
	住民税均等割等 0.5		住民税均等割等 0.6
	評価性引当額の発生 0.5		評価性引当額の発生 1.6
	税効果対象外未実現損益 Δ 0.7		税効果対象外未実現損益 Δ 0.4
	過年度評価性引当額のうち当連結会計年度損金認容額 Δ 1.2		過年度評価性引当額のうち当連結会計年度損金認容額 Δ 3.1
	その他 Δ 0.5		その他 Δ 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2		税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	総合レジヤ 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,094,414	1,439,699	459,474	13,993,588	—	13,993,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,262	1,815	1,136,499	1,149,577	(1,149,577)	—
計	12,105,677	1,441,514	1,595,974	15,143,166	(1,149,577)	13,993,588
営業費用	9,682,774	593,825	1,538,771	11,815,371	214,342	12,029,714
営業利益	2,422,902	847,689	57,202	3,327,794	(1,363,919)	1,963,874
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	30,632,540	6,951,402	353,953	37,937,896	17,311,347	55,249,244
減価償却費	1,305,794	375,574	16,291	1,697,660	82,252	1,779,913
資本的支出	666,957	10,883	12,563	690,404	418,722	1,109,127

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジヤ事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,368,401千円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,247,390千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、総合レジヤ事業が145,893千円、不動産事業が5,158千円、建設事業が649千円、全社が7,993千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	総合レジャー 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,018,471	1,509,964	521,313	14,049,750	—	14,049,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,105	1,800	1,231,174	1,245,079	(1,245,079)	—
計	12,030,576	1,511,764	1,752,488	15,294,829	(1,245,079)	14,049,750
営業費用	9,757,768	700,162	1,676,586	12,134,518	100,823	12,235,341
営業利益	2,272,807	811,602	75,901	3,160,311	(1,345,902)	1,814,408
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	30,369,740	6,701,804	485,185	37,556,731	12,596,138	50,152,869
減価償却費	1,324,988	341,511	8,405	1,674,906	75,915	1,750,821
資本的支出	820,960	765,509	13,536	1,600,006	114,736	1,714,743

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,349,713千円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,607,526千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴う「機械及び装置」についての法定耐用年数変更を契機に、機械装置の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度から耐用年数を変更しております。この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域との営業取引が発生していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱読売 巨人軍	東京都 千代田区	450	野球競技の举行 及びそれに関連 する事業	(被所有) 直接 2.5	兼任 3名	野球場 等の 賃貸	売上高	327,552	長期預り金 (うち1年 以内)	1,033,200 (75,400)
										営業未収金	1,564
								仕入高	65	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 当社社外取締役渡邊恒雄が㈱読売巨人軍の代表取締役会長を務めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この変更による開示対象範囲の追加はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱読売 巨人軍	東京都 千代田区	450	野球競技の举行 及びそれに関連 する事業	(被所有) 直接 2.5	野球場等 の賃貸	売上高	345,172	長期預り金 (うち1年 以内)	957,800 (75,400)
									売掛金	361
							仕入高	164	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社社外取締役渡邊恒雄が㈱読売巨人軍の代表取締役会長を務めております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	211.80円	1株当たり純資産額	195.57円
1株当たり当期純利益金額	14.16円	1株当たり当期純利益金額	10.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,162,688	15,649,124
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	7,518	7,698
(うち少数株主持分) (千円)	7,518	7,698
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,155,170	15,641,425
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	80,998,691	79,977,062

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,148,899	870,473
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,148,899	870,473
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,115,517	80,629,115

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,100,000	3,100,000	1.24	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,095,200	1,095,200	1.68	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,472	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,041,100	3,045,900	1.47	平成22年4月30日から 平成25年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	6,740	—	平成22年4月30日から 平成26年9月30日
合計	6,236,300	7,249,313	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいことにより、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,122,900	708,000	708,000	507,000
リース債務	1,472	1,472	1,472	1,472

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,592,263	3,846,232	3,423,007	3,188,246
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	695,873	629,814	315,338	△221,381
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	443,821	386,067	177,427	△136,842
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	5.48	4.77	2.20	△1.71

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,389,525	3,446,955
売掛金	889,737	1,160,275
商品	10,989	15,815
販売用不動産	740,679	674,058
貯蔵品	5,535	8,761
前払費用	15,854	36,628
繰延税金資産	100,242	129,658
未収入金	27,054	154,891
その他	52,786	128,482
貸倒引当金	△279	△406
流動資産合計	7,232,125	5,755,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,273,530	32,304,616
減価償却累計額	△21,671,532	△22,316,961
建物(純額)	7,601,997	9,987,655
構築物	32,126,635	32,270,705
減価償却累計額	△24,427,843	△24,958,374
構築物(純額)	7,698,792	7,312,330
機械及び装置	3,943,977	3,968,241
減価償却累計額	△3,454,384	△3,553,247
機械及び装置(純額)	489,592	414,993
車両運搬具	300,127	304,185
減価償却累計額	△254,963	△266,002
車両運搬具(純額)	45,163	38,182
工具、器具及び備品	3,016,139	3,144,475
減価償却累計額	△2,755,341	△2,840,264
工具、器具及び備品(純額)	260,798	304,210
土地	※1 20,013,663	※1 20,114,025
リース資産	—	4,605
減価償却累計額	—	△830
リース資産(純額)	—	3,775
建設仮勘定	860,270	1,639,630
有形固定資産合計	36,970,278	39,814,803
無形固定資産		
ソフトウェア	11,632	12,979
施設利用権	61,956	61,696
無形固定資産合計	73,589	74,675
投資その他の資産		
投資有価証券	8,738,464	5,856,165
関係会社株式	126,000	126,000
その他の関係会社有価証券	725,073	—
長期前払費用	—	35,381
その他	281,633	242,499
投資その他の資産合計	9,871,171	6,260,046
固定資産合計	46,915,039	46,149,525
資産合計	54,147,164	51,904,644

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	137,656	※2 142,257
短期借入金	3,100,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,095,200	※1 1,095,200
未払金	776,543	364,647
未払費用	524,274	780,647
未払法人税等	397,307	377,499
預り金	143,403	145,315
賞与引当金	87,072	90,560
その他	49,906	113,474
流動負債合計	6,311,364	6,209,600
固定負債		
長期借入金	※1 2,041,100	※1 3,045,900
繰延税金負債	1,540,228	243,903
退職給付引当金	467,945	517,668
役員退職慰労引当金	125,025	103,525
長期預り金	24,323,031	24,019,125
その他	—	3,867
固定負債合計	28,497,329	27,933,990
負債合計	34,808,694	34,143,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金		
資本準備金	4,730,211	4,730,211
その他資本剰余金	1,231	648
資本剰余金合計	4,731,443	4,730,860
利益剰余金		
利益準備金	1,513,257	1,513,257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,030,990	1,030,990
別途積立金	2,670,000	3,170,000
繰越利益剰余金	2,602,831	2,503,443
利益剰余金合計	7,817,079	8,217,691
自己株式	△1,038,666	△1,307,361
株主資本合計	17,562,887	17,694,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,775,583	66,831
評価・換算差額等合計	1,775,583	66,831
純資産合計	19,338,470	17,761,053
負債純資産合計	54,147,164	51,904,644

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
賃貸収入	4,351,516	—
ゴルフ収入	3,382,138	—
遊園地収入	2,099,928	—
販売収入	2,408,141	—
その他の収入	603,059	—
レジャー事業売上高	—	11,719,656
不動産事業売上高	—	1,236,772
売上高合計	12,844,785	12,956,429
売上原価		
販売原価	1,718,938	1,668,229
人件費	1,293,875	1,304,307
賞与引当金繰入額	55,792	58,840
退職給付費用	70,418	69,276
営業委託費	645,607	670,785
業務委託費	1,340,489	1,330,082
広告宣伝費	238,397	218,603
動力用水光熱費	330,170	346,157
賃借料	170,623	169,482
修繕維持費	657,364	769,376
租税公課	1,388,543	1,521,778
減価償却費	1,449,437	1,522,404
その他	333,975	340,846
売上原価合計	9,693,633	9,990,170
売上総利益	3,151,152	2,966,259
一般管理費		
役員報酬	241,800	215,200
人件費	323,042	337,627
賞与引当金繰入額	31,280	31,720
退職給付費用	50,809	62,276
役員退職慰労引当金繰入額	18,500	15,800
福利厚生費	255,839	258,587
業務委託費	114,016	118,965
租税公課	105,418	105,372
減価償却費	85,517	78,400
その他	152,195	136,777
一般管理費合計	1,378,418	1,360,727
営業利益	1,772,733	1,605,531

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,760	9,511
受取配当金	112,532	129,781
保険戻戻金	34,071	23,467
その他	58,921	60,650
営業外収益合計	217,285	223,410
営業外費用		
支払利息	102,637	94,769
その他	172	34
営業外費用合計	102,810	94,804
経常利益	1,887,207	1,734,137
特別利益		
投資有価証券売却益	750	—
固定資産売却益	※1 4,475	※1 38,469
貸倒引当金戻入額	204	—
受取保険金	—	21,841
特別利益合計	5,429	60,310
特別損失		
固定資産除却損	※2 87,508	※2 316,460
固定資産売却損	—	※3 145
固定資産臨時償却費	—	※4 152,062
投資有価証券売却損	12,154	—
投資有価証券評価損	—	14,471
災害による損失	10,541	2,402
特別損失合計	110,204	485,541
税引前当期純利益	1,782,432	1,308,906
法人税、住民税及び事業税	640,000	670,000
法人税等調整額	77,044	△166,664
法人税等合計	717,044	503,336
当期純利益	1,065,388	805,570

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,053,030	6,053,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,053,030	6,053,030
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,730,211	4,730,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,730,211	4,730,211
その他資本剰余金		
前期末残高	1,090	1,231
当期変動額		
自己株式の処分	141	△582
当期変動額合計	141	△582
当期末残高	1,231	648
資本剰余金合計		
前期末残高	4,731,302	4,731,443
当期変動額		
自己株式の処分	141	△582
当期変動額合計	141	△582
当期末残高	4,731,443	4,730,860
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,513,257	1,513,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,513,257	1,513,257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,030,990	1,030,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,030,990	1,030,990
別途積立金		
前期末残高	2,170,000	2,670,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	2,670,000	3,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,443,349	2,602,831
当期変動額		
剰余金の配当	△405,906	△404,958
別途積立金の積立	△500,000	△500,000
当期純利益	1,065,388	805,570
当期変動額合計	159,482	△99,388
当期末残高	2,602,831	2,503,443

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,157,596	7,817,079
当期変動額		
剰余金の配当	△405,906	△404,958
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,065,388	805,570
当期変動額合計	659,482	400,611
当期末残高	7,817,079	8,217,691
自己株式		
前期末残高	△959,470	△1,038,666
当期変動額		
自己株式の取得	△82,467	△271,353
自己株式の処分	3,271	2,658
当期変動額合計	△79,195	△268,694
当期末残高	△1,038,666	△1,307,361
株主資本合計		
前期末残高	16,982,459	17,562,887
当期変動額		
剰余金の配当	△405,906	△404,958
当期純利益	1,065,388	805,570
自己株式の取得	△82,467	△271,353
自己株式の処分	3,413	2,075
当期変動額合計	580,427	131,334
当期末残高	17,562,887	17,694,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,332,437	1,775,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,556,854	△1,708,751
当期変動額合計	△2,556,854	△1,708,751
当期末残高	1,775,583	66,831
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,332,437	1,775,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,556,854	△1,708,751
当期変動額合計	△2,556,854	△1,708,751
当期末残高	1,775,583	66,831
純資産合計		
前期末残高	21,314,897	19,338,470
当期変動額		
剰余金の配当	△405,906	△404,958
当期純利益	1,065,388	805,570
自己株式の取得	△82,467	△271,353
自己株式の処分	3,413	2,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,556,854	△1,708,751
当期変動額合計	△1,976,426	△1,577,417
当期末残高	19,338,470	17,761,053

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。 なお、一部の商品については売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(2) 販売用不動産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 なお、一部の商品については売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 販売用不動産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による当事業年度の損益への影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ158,222千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械及び装置	2～17年	その他	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法改正に伴う「機械及び装置」についての法定耐用年数変更を契機に、機械装置の耐用年数を見直した結果、当事業年度から耐用年数を変更しております。 この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械及び装置	2～17年	その他	2～20年
建物及び構築物	3～60年													
機械及び装置	2～17年													
その他	2～20年													
建物及び構築物	3～60年													
機械及び装置	2～17年													
その他	2～20年													

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 ヘッジ会計の方法	(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金 <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「その他の関係会社有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「その他の関係会社有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「営業外収益」又は「営業外費用」に計上するとともに同額を「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「その他の関係会社有価証券」を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「その他の関係会社有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「その他の関係会社有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「営業外収益」又は「営業外費用」に計上するとともに同額を「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「その他の関係会社有価証券」を減額させております。</p> <p>なお、当社が出資しておりました匿名組合は、平成20年12月をもって匿名組合契約を終了しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「従業員短期貸付金」(当期末残高1,914千円)及び「退職給付特定引当資産」(当期末残高115,896千円)は、重要性が低下したため、それぞれ流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>損益計算書の売上高の名称については、従来、事業の種類別セグメントの区分と異なる名称で表示してまいりましたが、当事業年度より事業の種類別セグメントの区分に合わせた名称により表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の売上高を前事業年度の区分にした場合、「賃貸収入」4,692,286千円、「ゴルフ収入」3,248,818千円、「遊園地収入」2,085,780千円、「販売収入」2,329,867千円、「その他の収入」599,675千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 813,026千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>1年以内返済の長期借入金 971,200千円</p> <p>長期借入金 1,824,100千円</p> <hr/> <p>合計 2,795,300千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 813,026千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 971,200千円</p> <p>長期借入金 2,602,900千円</p> <hr/> <p>合計 3,574,100千円</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>営業未払金 39千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両及び運搬具 531千円</p> <p>土地 3,944千円</p> <hr/> <p>合計 4,475千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 38,469千円</p>
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 5,240千円</p> <p>構築物 31,007千円</p> <p>機械及び装置 4,685千円</p> <p>車両及び運搬具 195千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,632千円</p> <p>撤去費 44,746千円</p> <hr/> <p>合計 87,508千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 15,314千円</p> <p>構築物 44,076千円</p> <p>機械及び装置 828千円</p> <p>車両及び運搬具 526千円</p> <p>工具、器具及び備品 3,310千円</p> <p>撤去費 252,404千円</p> <hr/> <p>合計 316,460千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 145千円</p> <p>※4 固定資産臨時償却費</p> <p>主として、平成21年度に解体を決定している巨人軍室内練習場の固定資産の耐用年数変更によるものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,334,913	196,362	7,942	2,523,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 174,000株

単元未満株式の買取請求による増加 22,362株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 7,942株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,523,333	1,028,493	6,864	3,544,962

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取請求による増加 28,493株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 6,864株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械・ 装置 (千円)</th> <th style="width: 20%;">車両・ 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">工具・ 器具・ 備品 (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">429,999</td> <td style="text-align: right;">120,657</td> <td style="text-align: right;">56,172</td> <td style="text-align: right;">606,828</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">258,000</td> <td style="text-align: right;">55,329</td> <td style="text-align: right;">29,635</td> <td style="text-align: right;">342,964</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">171,999</td> <td style="text-align: right;">65,327</td> <td style="text-align: right;">26,536</td> <td style="text-align: right;">263,864</td> </tr> </tbody> </table>		機械・ 装置 (千円)	車両・ 運搬具 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	429,999	120,657	56,172	606,828	減価償却累計額相当額	258,000	55,329	29,635	342,964	期末残高相当額	171,999	65,327	26,536	263,864					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械・ 装置 (千円)</th> <th style="width: 20%;">車両・ 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">工具・ 器具・ 備品 (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">429,999</td> <td style="text-align: right;">115,257</td> <td style="text-align: right;">26,282</td> <td style="text-align: right;">571,539</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">344,000</td> <td style="text-align: right;">71,582</td> <td style="text-align: right;">10,036</td> <td style="text-align: right;">425,618</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">85,999</td> <td style="text-align: right;">43,674</td> <td style="text-align: right;">16,246</td> <td style="text-align: right;">145,920</td> </tr> </tbody> </table>		機械・ 装置 (千円)	車両・ 運搬具 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	429,999	115,257	26,282	571,539	減価償却累計額相当額	344,000	71,582	10,036	425,618	期末残高相当額	85,999	43,674	16,246	145,920
	機械・ 装置 (千円)	車両・ 運搬具 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)																																									
取得価額相当額	429,999	120,657	56,172	606,828																																									
減価償却累計額相当額	258,000	55,329	29,635	342,964																																									
期末残高相当額	171,999	65,327	26,536	263,864																																									
	機械・ 装置 (千円)	車両・ 運搬具 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)																																									
取得価額相当額	429,999	115,257	26,282	571,539																																									
減価償却累計額相当額	344,000	71,582	10,036	425,618																																									
期末残高相当額	85,999	43,674	16,246	145,920																																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																								
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内				117,943千円	1年以内	103,307千円																																							
1年超				145,920千円	1年超	42,613千円																																							
合計				263,864千円	合計	145,920千円																																							
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料				113,779千円	支払リース料	117,943千円																																							
減価償却費相当額				113,779千円	減価償却費相当額	117,943千円																																							
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。																																								
					1 ファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
					(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引																																								
					① リース資産の内容																																								
					有形固定資産																																								
					主として、競馬場(総合レジャー事業)において使用する車両(車両運搬具)であります。																																								
					② リース資産の減価償却の方法																																								
					自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。																																								
					(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
					該当事項はありません。																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 39,053千円 1年超 41,772千円 合計 80,825千円 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 3,142千円 1年超 22,750千円 合計 25,893千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 41,772千円 1年超 一千円 合計 41,772千円 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 5,462千円 1年超 19,607千円 合計 25,070千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 190,453千円 役員退職慰労引当金 50,885 〃 施設利用権償却費 143,812 〃 固定資産除却損 123,816 〃 投資有価証券評価損 54,152 〃 減損損失 1,867,555 〃 その他 108,726 〃 繰延税金資産小計 2,539,402 〃 評価性引当額 △2,137,335 〃 繰延税金資産合計 402,066 〃 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △707,610 〃 その他有価証券評価差額金 △1,134,442 〃 繰延税金負債合計 △1,842,052 〃 繰延税金負債の純額 △1,439,986 〃	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 210,691千円 役員退職慰労引当金 42,134 〃 施設利用権償却費 143,812 〃 固定資産除却損 207,890 〃 固定資産臨時償却費 61,889 〃 投資有価証券評価損 54,152 〃 減損損失 1,818,747 〃 その他有価証券評価差額金 134,427 〃 その他 138,095 〃 繰延税金資産小計 2,811,840 〃 評価性引当額 △2,110,158 〃 繰延税金資産合計 701,682 〃 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △707,610 〃 その他有価証券評価差額金 △108,317 〃 繰延税金負債合計 △815,927 〃 繰延税金負債の純額 △114,245 〃

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)
	40.7%		40.7%
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	1.0		1.3
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
	△1.3		△2.0
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.4		0.6
	評価性引当額の発生		評価性引当額の発生
	0.4		1.3
	過年度評価性引当額のうち 当期損金認容額		過年度評価性引当額のうち 当期損金認容額
	△0.8		△3.4
	その他		その他
	△0.2		0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	40.2		38.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	238.75円	1株当たり純資産額	222.08円
1株当たり当期純利益金額	13.13円	1株当たり当期純利益金額	9.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,338,470	17,761,053
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,338,470	17,761,053
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	80,998,691	79,977,062

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,065,388	805,570
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,065,388	805,570
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,115,517	80,629,115

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本テレビ放送網(株)	523,600	4,827,592
		小田急電鉄(株)	280,000	213,920
		住友不動産(株)	125,000	135,375
		(株)みずほフィナンシャルグループ	695,000	130,660
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	403,000	120,900
		(株)東京ドーム	444,000	119,880
		(株)やまびこ	70,479	80,909
		(株)横浜銀行	183,000	76,494
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	93,000	44,268
		みずほ信託銀行(株)	347,000	31,577
		その他(9銘柄)	167,830	74,589
		小計	3,331,909	5,856,165
		計	3,331,909	5,856,165

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	29,273,530	3,172,574	141,488	32,304,616	22,316,961	771,603	9,987,655
構築物	32,126,635	362,697	218,628	32,270,705	24,958,374	705,082	7,312,330
機械及び装置	3,943,977	35,669	11,405	3,968,241	3,553,247	109,440	414,993
車両運搬具	300,127	12,703	8,645	304,185	266,002	18,964	38,182
工具、器具及び備品	3,016,139	188,151	59,816	3,144,475	2,840,264	141,429	304,210
土地	20,013,663	133,700	33,338	20,114,025	—	—	20,114,025
リース資産	—	4,605	—	4,605	830	830	3,775
建設仮勘定	860,270	4,658,490	3,879,130	1,639,630	—	—	1,639,630
有形固定資産計	89,534,343	8,568,593	4,352,452	93,750,484	53,935,681	1,747,349	39,814,803
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	29,001	16,022	5,257	12,979
施設利用権	—	—	—	425,951	364,254	260	61,696
無形固定資産計	—	—	—	454,952	380,276	5,517	74,675
長期前払費用	—	84,122	48,740	35,381	—	—	35,381

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物	よみうりランド慶友病院	2,869,073千円
	サテライト船橋(競輪場外車券売場)オープン関連	53,046千円
構築物	よみうりランド慶友病院	81,250千円
工具、器具及び備品	船橋競馬場 特別観覧席改修	59,779千円
土地	本社隣接地購入	72,138千円
建設仮勘定	巨人軍新室内練習場 建設工事 着手金	641,000千円
	京王よみうりランド駅南斜面地 通路建設工事	94,600千円

2 当期減少額の主なもの

建物	船橋オート 山側第2スタンド空調設備	67,018千円
構築物	船橋オート 山側第1スタンド	117,394千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用は、主に火災保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	279	406	—	279	406
賞与引当金	87,072	90,560	87,072	—	90,560
役員退職慰労引当金	125,025	15,800	37,300	—	103,525

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	133,850
預金	
当座預金	194,323
普通預金	2,104,038
定期預金	1,010,000
別段預金	4,743
計	3,313,104
合計	3,446,955

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神奈川県川崎競馬組合	462,686
船橋市	181,369
千葉県競馬組合	144,657
千葉県	75,205
中央三井カード㈱	50,396
その他	245,958
合計	1,160,275

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
889,737	9,137,761	8,867,224	1,160,275	88.4	40.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品名	金額(千円)
コンビニエンスストア他商品	15,815

④ 販売用不動産

内容	金額(千円)
掛川区画整理地区(静岡県掛川市) 29,367㎡	674,058

⑤ 貯蔵品

品名	金額(千円)
切手、印紙類他	8,761

⑥ 営業未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アールアンドケーフードサービス(株)	43,264
(株)アオイスports企画	16,985
日本トーター(株)	13,065
(株)日本レストランエンタプライズ	8,333
(株)九州	5,874
その他	54,732
合計	142,257

⑦ 短期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	1,600,000
(株)横浜銀行	640,000
(株)三菱東京UFJ銀行	385,000
(株)三井住友銀行	325,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
その他	50,000
合計	3,100,000

⑧ 長期借入金

相手先	金額(千円) (うち、1年内返済予定の長期借入金)
中央三井信託銀行(株)	1,660,000 (290,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	652,500 (250,000)
(株)横浜銀行	600,000 (70,000)
(株)三井住友銀行	567,000 (124,000)
第一生命保険(相)	327,100 (173,200)
その他	334,500 (188,000)
合計	4,141,100 (1,095,200)

⑨ 長期預り金

内容		金額(千円)
入会預託金	東京よみうりカントリークラブ	6,780,700
	よみうりゴルフ倶楽部	13,420,900
	静岡よみうりカントリークラブ	2,436,800
	計	22,638,400
保証金	巨人軍関連施設 (うち、1年以内長期預り金)	811,024 (75,400)
	その他 (うち、1年以内長期預り金)	504,702 (36,530)
	計 (うち、1年以内長期預り金)	1,315,726 (111,930)
敷金	巨人軍関連施設	146,775
	その他 (うち、1年以内長期預り金)	31,497 (1,343)
	計 (うち、1年以内長期預り金)	178,272 (1,343)
合計 (うち、1年以内長期預り金)		24,132,399 (113,273)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する読売新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yomiuriland.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	
権利確定日	9月30日 3月31日
有効期間	1月～6月(12月発行) 7月～12月(6月発行)
特典	(株主入場パス) 川崎競馬場、船橋競馬場及び船橋オートレース場(開催中)に共通の入場パス 1,000株未満 1枚 1,000株以上 2枚 5,000株以上 3枚 10,000株以上 5枚 (よみうりランド株主招待券) ①遊園地他1シート(入園1枚・のりもの3枚・アシカショー1枚・ゴンドラ2枚) ②プールWAI1シート(入場券5枚、6月発行分のみ) 1,000株以上 ①5シート ②1シート 5,000株以上 ①10シート ②2シート 10,000株以上 ①15シート ②3シート 50,000株以上 ①20シート ②4シート

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第84期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日関東財務局長に提出

第85期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日関東財務局長に提出

第85期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年11月14日、平成20年12月9日、平成21年1月9日、平成21年2月5日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本和夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦康雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本和夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦康雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木真紀江 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社よみうりランドの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社よみうりランドが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本和夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦康雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本和夫	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦康雄	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木真紀江	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【会社名】	株式会社よみうりランド
【英訳名】	YOMIURI LAND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 根 達 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口4015番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 関根達雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであり、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」としております。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び販売用不動産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【会社名】	株式会社よみうりランド
【英訳名】	YOMIURI LAND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 根 達 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口4015番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長関根達雄は、当社の第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。